

第6回町田市生涯学習審議会会議概要

日時 2021年2月17日(水) 9時30分～11時30分
会場 市庁舎3階 会議室3-1
出席者 委員：吉田会長、瓜生副会長、影山委員、仙北屋委員
渡辺(恒)委員、関根委員、小崎委員、陶山委員
清水委員、喜田委員、井藤委員、徳武委員、渡辺(雅)委員
事務局：生涯学習部長、生涯学習総務課長、生涯学習総務課担当課長、生涯学習センター長、図書館長、文学館長、生涯学習センター係長、その他市職員2名
傍聴者 2名

<次第>

1. 町田市における生涯学習について
2. その他

【会議内容】

1. 町田市における生涯学習について

資料1-1 生涯学習部の報告事項について、生涯学習総務課長より説明。

資料1-2 町田市立自由民権資料館のあり方見直し方針について、生涯学習総務課長より説明。

会長：まず、生涯学習センター運営協議会（以下、センター運協）会長からセンター運協の報告をお願いしたい。また、生涯学習審議会委員としてどのような生涯学習センターのあり方が良いか、ご意見もいただきたい。

H委員：この会議には、第5期センター運協会長の立場で参加しており、これから生涯学習センターのあり方について皆さまと検討していく重要な役割だと考えている。センター運協は、コロナ禍ではあるが、概ね月1回、オンラインで開催しており、生涯学習センターの事業のあり方について議論を続けている。これまでの議論経過をお話しさせていただくと、

まず、第4期では中間まとめを行い、生涯学習センターとして市民のニーズに沿った事業を推進していくということで、行政やセンター運協が学習するものを選ぶのではなく、広く市民のニーズを拾い上げ、それに沿ったかたちで運営していこうという大きな方向性のベースを固めた。次に、2020年3月の生涯学習審議会答申「町田市生涯学習センターに求められる役割について」に基づき、具体的な取り組みの検討を進めている。答申では、生涯学習センターに求められる役割として、「誰でも学べる環境を作る」「課題解決を支援する」「学びの裾野を広げる」「学びのネットワーク作りを促進する」の4つが挙げられている。検討にあたっては、市民のニーズに沿った生涯学習センターの事業を推進していくことを念頭に、この4つの役割に基づいて話し合いを進めているところである。町田市の生涯学習を広く議論している生涯学習審議会に対し、生涯学習センターの運営のみに特化し、アクションレベルで誰がどのようにいつ行うのかを具体的に議論している。4つの役割をまとめて議論するのではなく、個々に深く掘り下げることとし、現時点で「誰でも学べる環境を作る」を2回、「課題解決を支援する」で2回議論しており、皆さまからの意見を集約しているところである。まず、「誰もが学べる環境を作る」では、「誰もが」とは誰なのか、「学べる」とはどういうことなのか、「環境」とはどのような環境なのかに分けて議論した。「誰もが」では、例えば、センター運協委員には、生涯学習センターのファンで、市民大学HATSに数回出ており、ご自身や仲間から聞いている意見を反映するという立場の方もいる。そういった方たちからは、申し込んだ講座に落選してしまった仲間をすくい上げて欲しいという意見もあったが、センター運協としては生涯学習センターを知らない人、使ったことがない方々が「誰もが」に含まれるのではないかと考えた。具体的には、子育て中の方、障がいのある方、高齢者といった学びの環境に近づきにくい方々や外国人である。近年、町田市にも外国籍の方が増加しているため、学びによって文化や風土、環境を理解しなじみやすくすることで、生活を安定させることにつながるのではないかと考え、外国人も加えた。次に、「学べる」ということについて、町田市は中央公民館が1館のみのため、来館して学ぶことに限らず、例えば、公園の中で様々な作業や活動をしながら自然に身につく学びなどコミュニティの中で学ぶということも重視していこうと考えている。最後に、「環境」については、コロナ禍もあり、オンラインを通じた学びについて意見が出され、来館しなくても学習できるよう、生涯学習センターでも様々なオンライン学習に取り組んでいるが、ひとり

親の方、障がいのある方、高齢者の方などWi-Fiやタブレットなどが整備されにくい環境の方は、配信されたものを受け取るのが難しく、デジタルデバイドが生じてしまう可能性が高い。そのため、オンライン化を進める一方で、配信されているものを受け止めるためのサポーターを地域の中で養成していく必要があるという意見が出た。また、町田市では、博物館や美術館のデジタルミュージアム化に取り組んでいるため、小・中学校などの教育現場でもデジタルミュージアムの活用を期待しているところであるが、自宅でも「触れる」「学べる」ようサポートする必要があるという意見もあった。現在は「課題解決を支援する」について議論している。学びを終えた方は、地域で活躍しなければいけないということではないが、中には学んだことを生かしたいと考える方がいるため、そこをつなげていくというのが生涯学習センターとして必要である。地域で活動する人材は、安直に対面型の養成講座を実施したところで必ずしも育つわけではないからである。講座の修了生の知識を必要としている団体につなぎ、修了生が新しい体験をとおして知識を膨らますことができる仕組みや、講座修了後に結成された団体の運営を支援する仕組みなどを作っていく必要がある。また、町田市外も含めて学んだ方々が活躍している成功事例を紹介するとともに、その成功事例をパッケージ化し、真似してみるのも必要なのではないかと考えている。以上、これまでのセンター運協で出たご意見を報告させていただいたが、これから「学びの裾野を広げる」「学びのネットワーク作りを促進する」の2つを議論していくところである。生涯学習センターの事業のあり方について検討を進めるにあたっては、生涯学習審議会のご意見を生涯学習センターの担当者と整理した上で、センター運協に随時伝えるとともに、センター運協で出た意見も今後の生涯学習審議会会議で提供していけたらと思っている。双方が良い関係を保ち、生涯学習センターが、町田市民のニーズだけではなく様々な方々に学んで良かったと実感を持って貰えるようなかたちにしていきたい。

会長：今の報告に対して質問があればお願いしたい。

D委員：先ほど学んだことを生かすということで、活躍している方々の成功事例を紹介していきたいとおっしゃっていた。私も、ボランティアコーディネーターの立場から学び、他のボランティアコーディネーターと成功事例を共有して、学校現場につなげていきたい。

G委員：学校現場としては、生涯学習センターの事業は学校につながることも多いため、学校が何を求めているのか生涯学習センターに伝える機会を設けていただきたいと思っている。私も何度か生涯学習センターの講

座に参加したことがあり、学校に活かせるものをいつも探している。学校とつながる部分も多いため、学校が何を求めているか聞いていただける場を、生涯学習センターで設けていただけるとありがたい。

F委員：指導課にある町田市学校支援センターとのつながりを目に見えるかたちで進めていただけるといい。

H委員：前回会議でも、学校教育と生涯学習センターについて意見をいただいた。例えば、「学校に招いた学習講座の講師やボランティアの中には、どのように話したら子どもたちに理解してもらえるのかなど子どもたちの状況が分からず、うまくいかないこともある」というご意見があり、その通りだと思っている。センター運協でも、専門的な知識は多く持っているが、それを噛み砕いて子どもたちに伝えるというのはまた別のスキルが必要になることもあり、専門的な知識を持ったやる気のある方がどんどん学校現場に行けば良いというわけではない、という意見が出た。「課題解決を支援する」というテーマで議論した際も、学校教育に対して生涯学習センターやそこで育成された人材がどう関わっていくかについて、多くの時間を割いて議論され、盛り上がった。学んでいることを子どもたちに伝えたい、でもそのスキルを持っていないという方はたくさんいる。そのため、子どもたちの学びになる知識を持った方が、学校現場の状況や、子どもたちへの伝え方などを学べる取り組みが必要だと思っている。双方がお互いを知り合う機会を作っていくことができればいい。子ども達への伝え方という部分では、ボランティアコーディネーターの皆さまともやり取りしていきたい。個人的なことだが、私も鶴川第二小学校で3～6年生を対象に、地域のあり方についての講座を行っているが、やっている中で伝わりやすい言い方を模索していかなければならない。スキルを磨けるよう学校関係者の方々にアドバイスいただけるような環境があれば良い。また、私は悠々会という社会福祉法人の代表をしており、日常的に高齢者と関わっているのだが、現在、高齢者が必要としているのはデジタルサポートである。例えば、山崎団地でオンデマンド型交通が始まったが、スマホが使えないとアクセスすら出来ない。社会がどんどん便利になっていく一方で、高齢者は取り残されていくため、デジタル機器へのアクセスや外出を支援してくれる方が地域にいてもらえると助かる。地域で暮らす高齢者が必要としている人材を育成し、その方々を、高齢者支援センターなどの支援団体が受け止めていく仕組みがあると良い。また、大規模災害が起きた際に活躍する地域住民などすでにある市民のニーズについて、生涯学習センターが関係機関・大学などと協力して人材育成が出来たら良い。最後に、町田市の市民協働推

進課が進めている地区協議会では、鶴川地区協議会の事務局長として活動をしている。そこで市民協働推進課が中心となり「まちだをつなげる30人」プロジェクトを行っており、地域住民と行政や企業がつながり、課題解決に取り組んでいる。その中で、高齢者や障がい者が働ける環境作りや健康とまちづくり、子どもたちの意見を町田市の行政運営に反映させる仕組みなどいくつかのテーマがある。そういったテーマに沿った具体的な学びにつなげる役割を生涯学習センターができないかと個人的な活動の延長に感じているところである。

K委員：地域活動サポートオフィスでは、例年、市庁舎1～3階を使用して開催している「まちカフェ」というイベントの事務局をしている。今年はコロナ禍のため、10daysということで10日間に渡り、それぞれの団体がそれぞれの場所もしくはオンラインで様々なことをやらせていただいた。生涯学習センターで学んだ方々も、まずは1度自分達で何かイベントをやり、成功体験を積むことが次の活動をしていこうというきっかけになるのではないかと感じている。生涯学習センターまつりも年に1回開催しているが、「まちカフェ」の参加団体で生涯学習センターまつりに参加している団体もいるため、ばらばらにやるのではなく一緒にできたら良いのではとご意見をいただいている。例えば、アートだと様々な地域でトリエンナーレなどをやって地域の活性化につなげているが、町田市でも1年に1度、市民の活動が街中で活発に行われるものがあると、それだけで地域の魅力になる。市民主体のまつりのようなものに一緒に取り組むことで、良い関係が築けるのではないかと感じている。もう1点、町田市は公民館1館であるため、市民センターがもっと生涯学習や公民館的な役割を果たしていけると良いのではないかと感じている。会議室の貸出だけではなく、地域の団体を盛り上げていくことを各市民センターでもやっていくことができるとすごく良い。また、デジタルデバイドの話があったが、オンラインを使用する際、家にWi-Fiがないことも多いため、公共施設でもっと自由にWi-Fiを使えるようになると学習権の保障にもつながるという声をいくつかの団体からいただいている。例えば、市民センターにWi-Fiがあれば、地域で起業した方がコワーキングしたり、学んだ方が発表する場として利用することができる。そこに、生涯学習センターがつながっていくことができるとさらに地域全体が盛り上がっていくのではないかと感じている。まさに、縦割りの関係を超えて各地域で市民がつながっていくことが町田市の価値につながっていくのではないかと感じている。

会長：この件に関して、シルバー人材センターの方にもお伺いしたいが、本日

はいらっしゃらないため、社会福祉協議会の立場からご意見をいただきたい。

L委員：他の市は公民館が多く、生涯学習センターのような事業を地域で展開しているため、市民は近くの公民館で様々なことが学ぶことができる。町田市は広いので、市民センターやコミュニティセンターのような歩いて行ける身近なところで学ぶことができれば学習権の保障にもつながるのではないかと考えている。特に、障がい者の方はより一層近いところで学びの機会があると良い。市民フォーラムは、様々なボランティア団体に活用してもらっているが、生涯学習センターの講座を終えたグループや個人の方がいらっしゃることが多い。講座を修了して既存のグループに入ることができる方、できない方がいるため、生涯学習センター職員、または、同じ市民の立場で修了された方が講座修了生を導くような仕組みがあれば、その先の活動につながるのではないかと考えている。ボランティア団体の顔ぶれが中々変わらないことも見受けられるため、個人の方であっても生涯学習センターに協力し一緒に事業をやれるような方々が増えていけば、生涯学習センターの新しい特色となり活性化につながるのではないかと考えている。

A委員：インターネット環境についてだが、図書館にWi-Fiは導入されているのか。

事務局：図書館に公共Wi-Fiは入っていない。

A委員：入っていない理由はあるのか。

事務局：どのようなWi-Fiを入れるのか市として統一的なものがない。個別で入れるものではないため、今後どうしていくか研究している状態である。

A委員：デジタルデバイドの問題に対しては、諸外国では図書館を拠点とした解決策が多く打ち出されており、図書館で学習をしたりボランティアから教わったりする動きがある。個人的には、まず、図書館の学習室からWi-Fiを設置すると利用しやすいのではないかと考えている。もう1点、センター運協の方にお聞きするが、センター主催の講座内容について方向性や今後についての話し合いなどはされているのか。

H委員：講座内容については、例えば、市民大学HATSでは、どのような講座を行うのか審議する委員の方がおり、決定している。センター運協では、生涯学習審議会答申を基に、方向性等の大きなテーマについて議論しており、講座の具体的な内容について特に今年度は積極的に議論しているわけではない。ただ昨年の実例として、どのような講座に、どのような方が何人集まったのか、意見があったのか、ということを経験した上で、

継続した方が良いのか、また新しいテーマに取り組む必要があるのかななどの議論は行った。それを参考としながら、行政の担当者や講座内容を審議する委員が決定していく仕組みになっている。

A委員：講座内容を審議する委員がいらっしゃるのか。

H委員：市民大学HATSに関してはそのような委員がいる。

A委員：あとは、職員の方が講座内容を考えて決めているということですか。

H委員：1つ1つの講座内容をどのように決めているかまでは把握していないため、事務局からご説明いただきたい。

事務局：市民大学HATSのような大きな講座については別途プログラム委員が組織され、講座内容についてご意見をいただくかたちになっている。単発の講座や比較的小さい講座については、年度当初に事業計画案としてセンター運協へ提案しご意見をいただいている。また、年度末には実績報告を行い、委員の方からいただいたご意見をフィードバックして、翌年度の講座へ反映してご提案するという流れになっている。

A委員：地域で必要としている人材やスキルがあったとして、そのニーズがなぜ講座に反映されないのかということに気になっている。例えば、講座について審議していく中でコーディネーターやデジタルデバインド解消のためのボランティアが欲しいといったとき、どのように講座に反映されていくのか。さらに、そのような講座を誰が検討し主催するのかという流れが今1つ伝わらない。

H委員：第4期生涯学習審議会の答申より4つの役割をいただき、実行しているわけだが、生涯学習センターを運営している関係者側が事業を評価する場合は、どうしても、市民のニーズをキャッチしてどのような講座をやったか、その講座に参加した市民からの評価がどうだったかという指標にならざるを得ない。講座内容、講師、会場、募集方法など多くの労力を使って行っているため、講座の参加率や講座内容の評価が良ければ、当然、良い講座が出来たという評価になる。しかし、すでに利用している方が毎回来て学ぶことが必ずしも良いわけではない。今後は、課題解決をしてくれる人材が欲しいというニーズに対して、関係者と情報共有しながら人材を育成していく必要がある。例えば、参加者からはあまり良い評価は得られなかったが、参加者の1/3が修了後具体的に活動を始めたという講座があった場合、どう評価するかの仕組みがない。生涯学習センターもどんどん地域に出掛けていこうと頑張っているが、地域に受け止めてもらえない部分もある。

会 長：事務局から資料2及び3について説明をお願いしたい。

資料2 第5回会議のご意見まとめ

資料3 アンケートのご意見まとめ

事務局：資料2は、前回会議で出たご意見の振り返りである。ご意見をキーワードごとに並べたもので、整理するために作成した。資料3は、会議の中では発言しづらいとのご意見があったため、なるべく発言しやすいようにあらかじめ質問を渡し、回答を考えていただくという趣旨で行った。文章にするとより丁寧に皆さまからご意見をいただけたと感じている。もちろん、強制ではないため、会議中の発言で良いということであれば提出していただく必要はない。次に、今回の質問についてだが、まず、Q1は、市内のあらゆるところで市民の学ぶ場や環境が整備されている中で、生涯学習センターが重点的に行っていくべき市民に向けた学習支援とはどのようなことか、というものである。今も意見交換の中で出たが、様々なところが実施主体となり取り組みを行っている。その中で、生涯学習センターが実施主体として何を中心にやっていったら良いか、という問いである。Q2は、設問中に言い過ぎた部分があり、市民協働推進課がすでに成果を上げているとあるが、十分だと認識しているわけではなく、市民協働推進課のまちだ〇ごと大作戦などを始め様々なところで地域の人材育成を行っているため、生涯学習センターとして、生涯学習の立ち位置からどのような人材育成をしたら良いかという問いである。Q3は、市民目線で考えたときに、生涯学習行政に求められることは何かという問いである。市民のニーズはどこにあるのか、市民は何を求めているのかというあたりについて、ご意見をいただきたいと思い、この3点を挙げた。これらについて、ご意見をいただきたい。

会 長：アンケートに記載されている意見は、発言として議事録に載せるのか。

事務局：議事録には載せないが、会議資料として出すつもりである。委員の方々のご意見として受け止め、答申作成の際にもご意見として活用を考えたい。

会 長：では、発言と同等のものということで理解した。委員の方々も、会議では発言できなかったご意見などがあつたら、強制ではないが出していただきたい。他にご意見はあるか。

I 委員：町田市でもコミュニティ・スクールが始まるという事で、可能性を感じている。生涯学習の裾野を広げる観点からも、この中に入っていき事ができないかと考えている。中学校の図書館に勤務していたことがあるのだが、学校によって子どもたちの抱えている問題ももちろん違い、どのようにアクセスしたら子どもたちに伝わりやすいのかという問題はやはり生じる。先ほどの学校との連携の話の中にもあつたが、行けば良いというわけではない、というのは本当にその通りで、難しいところであ

る。コミュニティ・スクールのような地域の方々や学校と一緒に考えられる場所があれば、伝えたいことも伝わりやすくなるのではないかと思う。地区協議会もそうだが、学校というのは魅力的な単位だと感じているため、そのあたりも視野に入れていただきたい。

会 長：このことについて、事務局から何かあるか。

事務局：コミュニティ・スクールについては2021年度から始まる事業である。学校教育部と連携し、情報共有しながら考えていきたい。

会 長：コミュニティ・スクールとは学校のための協議会である。学校運営協議会というものを作り、学校のために何ができるか地域の方々と話し合っていくという協働的な学校経営のかたちである。文部科学省のホームページを見ると、具体的な名前は地域学校協働活動とあり、保護者・地域住民と一体的に推進する活動と記載されている。コミュニティ・スクールは、町田市だけでなく他の自治体でも始めており、コミュニティ・スクールを事業に入れないと予算が付かないような状態になってきている。町田市のコミュニティ・スクールでは、年4回の協議会を予定しているということで、この程度では不十分ではないかと思うが、コミュニティ・スクールが地域協働の核になるということで、可能性を感じている。コミュニティ・スクールは、学校のためにあるが、学校も含めて地域の課題に取り組むということで地域の方々が協議会に入ってくるということもある。このあたりについては、学校関係の委員からお願いしたい。

G委員：コミュニティ・スクールとは、地域の方々と一緒に学校を作っていくということで、本校では5年前からスタートさせている。私は、以前赴任していた学校でもコミュニティ・スクールがあったため、もう7、8年関わっているが、簡単に言うと、地域の人材を積極的に学校に入れ、学校は地域に学校の情報を開示し、一緒に学校について考えていこうというものである。そのため、本校では様々な行事について学校運営協議会で意見をもらい、学校運営している。良い事も悪い事も全て発信し地域の方々と一緒に考え、地域の学校として生きていこう、ということである。私自身も人材発掘のため、新聞などで見た方にこちらから電話をかけたり、生涯学習センターへ行き、そこから名刺交換をして実際に来てもらう話を進めたりということをしている。このコミュニティ・スクールを中心に様々な活動を広げていくことは可能で、どんどんつながっていけば自然とこれが生涯学習ということになる。子どもたちは成長しても、町田市は自分の故郷として残っていくため、今の子どもたちを育てていくためにも今行っていることはとても大切なことである。最終的に、

成長した子どもたちに町田市に戻ってきてもらい、町田市を盛り上げてもらう。そのベースがコミュニティ・スクールだと考えていただければわかりやすいかと感じている。

会 長：未来の町田市民を作っていくということで、大きなくくりの中での生涯学習の一環であるということかと思う。他にご意見はあるか。

F 委員：学校運営協議会の委員は、校長の推薦により教育委員会が決定する。その中に、生涯学習センターに関係する方が含まれているとつながりとしてはとても良い。どの学校運営協議会にも必ずボランティアコーディネーターが委員として入っているため、つながりができるのではないか。

会 長：小学校はもともと地域とつながっていたが、中学校はそうでもなかったため、コミュニティ・スクールになることにより地域が学校の情報を知ることができるようになる。コミュニティ・スクールのあり方は市によってそれぞれ違うため、どのように考えるかはその市の教育委員会や管轄部署により変わってくると思う。今後、継続していく課題だと考えている。

B 委員：先ほど「自分の故郷」と話しに出たが、コミュニティ・スクールの中に、外国につながる子どもたちのことについてはあまり記載されていない。そういった子どもたちも、日本に生まれ町田が故郷になる可能性があり、生活者として一緒に生きていく方々が増えていくことにつながる。そのあたりはもう少し何かあるのか。

会 長：外国人というだけではなく様々な方々が共に集うということである。本日、狛江市の体験学習部会というところでオンラインを使用してグローバル化の話をする。日本は少子高齢で勤労者が少なくなってしまう、このままでは社会が回らなくなってしまうため、人口が減少しないよう、多くの外国人がやって来る。町田市も魅力的な街になると外国人が多く住み、税金を納めてくれるようになるが良い。外国人に故郷のような感覚を持った人が増えていくだろうと思う。コミュニティ・スクールの「地域の方々」とは、「地域に住んでいる方々」である。例えば、アメリカのほとんどの学校はコミュニティ・スクールで、学校が理事会を持っており、その理事会に地域の方々が入っている。3年前、私がミネソタ州に行った際、30年前では考えられないようなことが起こっていた。ミネトンカという市の公立学校では小学校から高校までデュアルカリキュラムになっており、英語だけではなく、中国語を使用している。なぜかと言うと、中国人が多く住み、その人たちが出資しているため、ステークホルダーとなっている。コミュニティ・スクールがステークホルダーによって形成されているわけである。日本ではそう簡単に起こらないだろう

うと思うかもしれないが、アメリカは10年後の日本の姿であり、すでに新宿ではそういう学校が多くなっている。新宿中学校は、8割以上が外国籍の子どもで、親もそうである。そうになると、言語も国語より英語のほうが得意という子どもが多い。今後コミュニティ・スクールのあり方自体もそのようになっていく可能性があるとは私は思っている。

G委員：英語が必要になる時代がそこまで来ている。本校ではすでに英語を取り入れる活動をスタートさせ、英語に関わる人材をどんどん入れている。また、2年生をブリティッシュヒルズという英語を学ぶところに2泊3日連れて行き、3日間はオールイングリッシュで生活し、英語に関する方々との交流を図っている。ブリティッシュヒルズに関しては、町田市教育委員会にもバックアップしていただいて、参加する場合は補助金が出る制度が始まっている。本校が先行して実施したが、他の中学校でも始めるということで動き出しており、「英語のまちだ」の一環としてスピードを上げて取り組んでいる。このブリティッシュヒルズを使っている学校は、都内の公立学校で本校のみだが、今後さらに町田市の他の中学校が加わっていくことになり、このような活動をしているのはきっと都内で町田市だけだろうと思う。すでに、外国人との付き合いを念頭に置いて活動を始めているため、今後も取り組みを紹介していきたい。

B委員：グローバル化や子どもたちが英語を使えるようになるのはとても良いが、生活者として来ている外国人が英語を使えるかと言うと意外とそうでもない。ベトナムやタイ、モンゴルなどあまり英語を主としない方が、生活者として日本の社会で生きていくための術を学んでもらうためにはどうしたら良いか、という視点が必要かと思う。

会 長：では、今回で最後となるE委員にご挨拶をお願いしたい。

E委員：1年間、早いようで短いような時間であった。社会教育委員も兼任させていただき、様々なことを学ぶ機会に恵まれ、良い経験ができた。大人の教育は非常に難しい問題が多くあるため、まずは社会教育の中で、子どもたちへの教育をしっかりとやっていくことが大切だと思う。子どもたちをしっかりと社会教育につなげていくことで、学ぶことは大切なことだと理解できる大人に育って欲しい。そんなことが議論できる審議会であって欲しいと思う。また、会長がおっしゃったとおり、日本の人口減少はまさに出生率の減少であるため、今後大きく増加する可能性は社会的に見て非常に低い。そうになると、当然外国人が入ってくることになる。私は、カナダやアメリカに友人が多くいるが、カナダやアメリカでは外国籍の方を受け入れるルールが人権的に確立している。もちろん問題もあるが、コミュニティが非常に根付いている。外国の言語や文化などを

受け入れることがこれからの日本にも求められていくだろう。そこに教育がセットとなっていくか、いかないかは当然のことで、ぜひ生涯学習審議会が、グローバルな広い賢知で「教育」という言葉をキーワードに生涯学習の発展に寄与していく会であって欲しいと思う。

会 長：E委員にはPTAを代表して来ていただいた。コミュニティ・スクールでも保護者はステークホルダーであるため、学校の運営に保護者が積極的にかかわるとい時代が来ている。今後、また何かあったときはお願いしたい。

事務局：今日の話の中で学校現場がどういったことを生涯学習センターに求めているのか声を聞いてもらえる場を設けて欲しいとのご意見をいただいた。生涯学習センターとしてもあり方について検討を進めていく中で、情報交換の場やそういった声を聴かせていただきたいと考えているため、今後ともよろしくお願いしたい。

事務局：本日の振り返りをさせていただくと、学んだ方が地域で活躍できる・還元できるような仕組みやすでにある課題に対して学習を提供していただける仕組みがあると良い、といったご意見があった。次に、市民センターを核として生涯学習事業などの役割を果たしていけないか、この辺りは過去の答申で何度も触れているため、改めて確認していきたい。また、学びたいことがなぜ中々講座に反映されないのかというご意見や、最後に、コミュニティ・スクールの話があり、生涯学習の裾野を広げるという意味でもこの仕組みの中に生涯学習が関わっていただけることはないのかというご意見をいただいた。次回の会議は、6月の開催で調整をさせていただきたい。新年度になるため、現在の委員が代わった場合は次回の会議でご紹介する。6月の会議は生涯学習センターで開催したいと考えているところだが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ検討していくつもりである。生涯学習センターを見学できる機会を設けたいと思っている。

会 長：これで第6回生涯学習審議会を終了する。